

## 重要であると思われる3つの項目についての考察

### 1. 人口減少社会適応策・対応策

#### (1) ジェンダー・ギャップの解消

人口減少社会問題を考える際には、全体的・一般的な減少状況のみならず、各世代、性別などの減少状況を的確に捉え分析する視点が必要である。この点で特に重要な視点は、「若者回復率」であると考えられる。「若者回復率」とは、20代で転入超過となった人数が10代で転出超過となった人数に占める割合のことで、10代に進学のために上越市を離れ、20代で就職や家族形成のために戻ってくる割合を示す数値である。

この「若者回復率」は、進学後の就職でいかに上越市が選ばれるのか、あるいは選ばれないのかが示される。そこで、年次的な推移を分析することで、「Uターン、Iターン」の状況を把握することができる。その結果を素にして、対策に結びつけることが必要である。

この「若者回復率」の中でも、特に性別比較を行った場合の女性の回復率を精査することが重要である。

兵庫県豊岡市では、「Uターン、Iターン」を推進する施策を強める中で、若い男性が以前より戻ってくるようになった反面、女性の若者回復率が20年以上にわたって減少傾向にあり、直近5年では男性とのギャップが倍にまで聞いたことを重視し、その原因を、「市役所にも市内企業にも、リーダー職に就く女性が少ないジェンダー・ギャップがあること」と分析した上で、対策に乗り出し、成果を出しているとのことである。

こうした詳細な分析と、適切な対策を打ち出すことが求められる。

なお、ジェンダー・ギャップの解消は、人口減少社会への対策のみならず、市民一人ひとりが人として豊かに幸福に暮らせるまちづくりという意味でも必要なことであり、大いに進めることが必要である。

次にジェンダーギャップ解消のための具体的施策を挙げる。

- ・男女共に育児や介護などのケアと仕事を両立できる環境が必要であることの啓発活動を強める。
- ・行政と経済団体、労働組合等が協力し、「ワークイノベーション会議(仮称)」といった推進機関を組織して、女性が働きたい仕事や職場環境の変革について、課題や解決方法を共有し、行政において政策化する。
- ・市内企業に呼びかけ、いったん家庭に入った人が再就職しやすくなるよう、テレワークの推進や、賃金格差と雇用期間制限のない短時間・少日数勤務制度の導入を図る。

- ・市内の各事業者内の労働者が、産休や育休後の地位と処遇、その後の昇進において他の労働者と差がつかない制度の導入を図る。
- ・市において、政策・意思決定の場が「男女半々」になるようにする。
- ・医療、介護、障害福祉など女性労働者の多い職場において、抜本的な増員と賃上げが可能となる助成を行う。
- ・生理用品を学校および公共施設のトイレに常備し自由に使えるようにする。
- ・教育の現場から、男らしさ・女らしさなどの男女の役割に関する固定的な観念や、それに基づく差別、偏見、行動などのジェンダーバイアスを撤廃する。
- ・同様に、各家庭においてジェンダーバイアスの解消を図るための啓発活動に注力する。

## (2) 利便性に満ちた地域公共交通の確立

「いつまでの住み慣れた地に住み続けたい」という願いを叶えることが、人口定着の基本であるが、今はその願いが叶えられないのが現実である。その原因は、日常生活に必要な社会インフラ(商店、病医院、公共施設、行楽施設等)にアクセスしにくい現状があることが大きい。また、人口が減少しつつある現状のもと、その度合いがますます増しつつある。

そこで、社会インフラにアクセスしやすくする一つ的手段として、利便性に満ちた公共交通を確保することが重要であり、そのことは行政の役割である。公共交通の確保を、福祉や医療、教育、介護等と並んで、行政の最重点課題として、相応の予算を確保することが重要である。

具体的には次のことを行う。

- ・自動車交通事業を市営化することを追求し、交通事業を行政サービス・福祉サービスとして位置づけ、市街地では循環バスの運行、中山間地では乗合タクシーを運行し、いずれも低額一律料金で乗車できるようにする。
- ・除雪体制を強化することで、季節にかかわらず道路交通を確保できるようにする。
- ・幹線路のターミナル地点や鉄道駅に無料駐車場を確保し、ターミナル間・駅間は公共交通の利用を促進する。
- ・3セク鉄道と自動車交通が融合したサービスが提供できるようにし、共通乗車券、共通定期券を発行するほか、乗り継ぎがスムーズに行えるダイヤ編成を行う。

## 2. 人口減少緩和、人口増加策

### (1) 再生可能エネルギー生産基地の構築

人口減少に歯止めをかけ、同時に他地域からの流入を増やしたり、若者回帰率を上げたりするには、人口が定着できるだけの雇用ややりがいのある仕事が存在することが重要である。そこで、上越市のある多様な資源を活用して当市を再生可能エネルギーの一大生産基地として構築し、その生産課程における雇用を生み出すとともに、生産したエネルギーを

活用する事業所の設立・操業でも新たな雇用を生み出す。

具体的には、当市に存在する次の各資源を活用する。

- ・ 耕作放棄地、中山間地の南斜面等を活用したメガソーラー発電
- ・ ソーラーシェアリングによる米作農地を活かしたソーラー発電
- ・ 起伏地の峰を中心とする小規模風力発電
- ・ 海岸および近海に設置する洋上風力発電
- ・ 農業用水路の落差を活用する小水力発電
- ・ 間伐材等を活用した木質バイオマス発電
- ・ 温泉や鉱泉の源泉地帯を活用した地熱発電
- ・ 太陽熱の直接利用
- ・ 地中熱の直接活用

これらを生かし、電力生産においては特定のエネルギー源に頼ることなく、各地域の特性に合わせた分散型電源の確保に留意し、それらをリアルタイムで調整しながら適切に組み合わせて総体で十分な電力を確保する「スマート電源」生産地域とする。なお、再生可能エネルギーによるエネルギー開発のために自然破壊をすることは本末転倒であることを深く認識し、無理な設置や開発を行わないことを留意する。

こうして、量的には市内で300億MJ（現在市内で消費されている全エネルギーの数倍）の電力を産出することのできる再生可能エネルギー生産基地としての都市を創生することで、売電と事業所進出を実現し、潤沢な税収と雇用を確保する。

これらの事業を進めるため、行政としてのリーダーシップの下で公共事業を総合的に運営するいわゆるシュタットベルケを創設する。

なお、環境省による地域経済循環分析によると、上越市においては、エネルギー代金として年間約808億円（市域GRPの訳9.3%）が流出（2018年）しているとされており、1兆円程度の設備投資であれば、12年程度で回収できる見通しである。また、同省自治体排出量カルテによると、上越市における再エネ導入ポテンシャルは、既存の住宅等の屋根に設置する太陽光発電や農業用水をのぞく中小河川での水力発電など、一部の活用のみで約203億MJであることが明らかになっていることから、他のエネルギー源を合わせることで、300億MJの電力を産出することは現実的に十分可能である。

これら、豊富な自然を活用した電力生産は、もとより首都圏・大都市圏では不可能なことでもあり、広大な上越市独自の優位性を生かした施策となる。このことを確信に、思い切った投資と実行を図るべきである。